

第3部 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

第1章 予算、収支計画及び資金計画

第1 財務諸表の概要

① 貸借対照表 (<http://www.nstac.go.jp/release/index.html>) (単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	4,956,036	流動負債	3,653,129
現金及び預金	4,835,261	運営費交付金債務	2,093,885
未収金	83,780	未払金	1,201,174
たな卸資産	34,832	短期リース債務	295,726
その他の流動資産	2,163	その他の流動負債	62,345
固定資産	960,088	固定負債	644,890
有形固定資産	798,957	資産見返運営費交付金	222,391
リース資産	668,549	長期リース債務	416,648
その他の固定資産	130,408	その他の固定負債	5,851
無形固定資産	161,000	負債合計	4,298,019
ソフトウェア	160,130	純資産の部	
電話加入権	869	資本金	0
投資その他の資産	132	資本剰余金	0
長期前払費用	132	利益剰余金	1,618,106
		積立金	1,353,771
		前中期目標期間繰越積立金	0
		当期末処分利益	264,335
		(うち当期総利益 264,335)	
		純資産合計	1,618,106
資産合計	5,916,124	負債・純資産合計	5,916,124

② 損益計算書 (<http://www.nstac.go.jp/release/index.html>) (単位:千円)

経常費用(A)	9,359,309	主な内訳
業務費		
人件費	6,805,330	給与手当 5,379,915
減価償却費	658,666	共同利用システム 331,922
その他の業務費	1,133,917	外注委託費 722,796
一般管理費		
人件費	582,995	給与手当 435,535
減価償却費	20,762	電話交換機工事費 6,124
その他の一般管理費	122,400	外注委託費 22,960
その他経常費用	8,194	
財務費用	27,045	
経常収益(B)	9,623,225	
補助金等収益等	8,892,405	
自己収入等	730,819	
臨時損益(C)	0	
その他の調整額(D)	420	前中期目標期間繰越 積立金取崩額 420
当期総利益(B-A+C+D)	264,335	

③キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nstac.go.jp/release/index.html>)

(単位:千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,550,859
人件費支出	▲7,408,132
運営費交付金収入	9,426,129
自己収入等	737,161
その他の支出	▲1,204,299
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	▲1,430,172
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	▲651,828
IV 資金に係る換算差額(D)	0
V 当期資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	▲531,140
VI 資金期首残高(F)	4,016,401
VII 資金期末残高(G=F+E)	3,485,261

④行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.nstac.go.jp/release/index.html>)

(単位:千円)

	金額
I 業務費用	8,628,521
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	9,359,340 ▲730,819
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 引当外賞与見積額	▲39,916
III 引当外退職給付増加見積額	▲214,080
IV 機会費用	341,971
V 行政サービス実施コスト	8,716,494

※財務諸表における計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計等は合致しないものがある。

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金・預金等 : 現金、預金、売買目的で所有する有価証券などを計上している。

その他(流動資産): 前払費用などを計上している。

有形固定資産 : 土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産を計上している。

その他(固定資産): 有形固定資産以外の長期資産で、特許権、商標権、著作権、ソフトウェア、長期前払費用など具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当

運営費交付金債務: 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高を計上している。

その他(流動負債): 未払金、未払費用、預り金、短期リース債務などを計上している。

資産見返運営費交付金: 運営費交付金を財源として固定資産を購入する場合に計上する取得価格に相当する負債勘定を計上している。

長期リース債務: 1年を超えて支払うファイナンスリース契約に基づく未払リース料を計上している。

その他の固定負債：資産見返物品受贈額、資産除去債務

資本剰余金：国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するものを計上している。

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額を計上している。

積立金：独立行政法人通則法第44条第1項に基づき積み立てられた積立金を計上している。

前中期目標期間

繰越積立金：主務大臣の承認を受けて、前中期目標期間より繰越した額を計上している。

当期末処分利益：当期総利益から前期の繰越欠損金を差し引いた額を計上している。

② 損益計算書

業務費：独立行政法人の業務に要した費用を計上している。

人件費：給与、賞与、退職手当、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費を計上している。

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費を計上している。

一般管理費：独立行政法人の業務に間接的（管理部門経費）に要した経費を計上している。

財務費用：利息の支払や債券の発行に要する経費を計上している。

補助金等収益等：国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益を計上している。

自己収入等：手数料収入、受託製表収入、政府統計共同利用システム利用料収入などの収益を計上している。

臨時損益：固定資産の売却損益、災害損失等が該当

その他調整額：法人税、住民税及び事業税の支払、前中期目標期間繰越積立金の取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた経営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引

当金見積額を貸借対照表に注記している)

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

第2 財務情報

1 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総利益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成23年度の経常費用は9,359百万円と、前年度比74百万円（0.8%）減となっている。これは、平成17年国勢調査用ホストコンピュータのリース契約満了による減価償却費113百万円減となったことなどが主な要因である。

（経常収益）

平成23年度の経常収益は9,623百万円と、前年度比244百万円（2.5%）減となっている。これは、運営費交付金収益171百万円減、共同利用システム収入75百万円減となったことなどが主な要因である。

（当期総利益）

平成23年度の当期総利益は264百万円である。内訳としては、業務の効率化による要員削減により人件費の余剰283百万円、損益計算上のリース会計処理損失3百万円等である。なお、前年度と比べると170百万円（39.1%）減少している。

（資産）

平成23年度末現在の資産合計は5,916百万円と、前年度比270百万円（4.8%）増となっている。これは、運営費交付金債務の増加による現金及び預金が819百万円増となったことなどが主な要因である。

（負債）

平成23年度末現在の負債合計は4,298百万円と、前年度比6百万円（0.1%）増となっている。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,551百万円と、前年度比130百万円減となっている。これは、運営費交付金収入358百万円減となったことなどが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは支出が1,430百万円と、前年度比1,307百万円増となっている。これは、定期預金への預入による支出をしたことなどが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローは支出が652百万円と、前年度比169百万円減となっている。これは、平成23年7月に研究・開発用LANシステム機器、12月に共同利用システム設計・開発等業務における調達機器のリース債務が終了したことなどが主な要因である。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常費用	9,735	9,450	10,238	9,433	9,359
経常収益	10,634	10,010	10,593	9,867	9,623
当期総利益	899	563	356	434	264
資産	4,425	5,074	5,179	5,647	5,916
負債	2,922	4,509	4,259	4,292	4,298
利益剰余金	1,503	565	920	1,354	1,618
業務活動によるキャッシュ・フロー	714	▲298	2,525	1,681	1,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲15	▲67	▲95	▲123	▲1,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲618	▲840	▲1,083	▲821	▲652
資金期末残高	3,138	1,933	3,280	4,016	3,485

② セグメント事業損益の経年比較・分析 (内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

単一セグメントのため、区分経理によるセグメント情報はない。

③ セグメント総資産の経年比較・分析 (内容・増減理由)

(区分経理によるセグメント情報)

単一セグメントのため、区分経理によるセグメント情報はない。

④ 当期総利益と目的積立金の申請

当期総利益264百万円の内訳は、人員削減等による効率化によるものであり、目的積立金の申請は行っていない。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析 (内訳・増減理由)

平成23年度の行政サービス実施コストは8,716百万円と、前年度比290百万円(3.2%)減となっている。これは、業務費用のうち退職手当が149百万円減、機会費用のうち国有財産の無償使用に係る土地・建物の平成23年度賃借料の鑑定評価額が85百万円(対前年度24.4%)減、共同利用システムソフトウェア使用料が131百万円減となったことが主な要因である。

行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成 19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
業務費用	9,715	8,581	9,469	8,663	8,629
うち損益計算書上の費用	9,736	9,450	10,239	9,435	9,359
うち自己収入	▲21	▲869	▲770	▲772	▲731
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	0
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0
引当外賞与見積額	▲10	▲8	▲52	▲16	▲40
引当外退職給付増加見積額	▲579	▲45	▲344	▲199	▲214
機会費用	403	578	566	558	342
(控除) 法人税等及び国庫納付金	—	—	—	—	—
行政サービス実施コスト	9,529	9,106	9,639	9,006	8,716

2 施設等投資の状況（重要なもの）

施設等投資において該当する事象はない。

3 予算・決算等の概況

平成23年度における予算・決算等の概況として、収入においては、予算10,130百万円、決算10,157百万円となっており、決算を前年度と比較すると399百万円減となっている。これは、政府統計共同利用システム利用収入75百万円減となったことが主な要因である。

また、支出においては、予算10,130百万円、決算9,368百万円となっており、決算を前年度と比較すると133百万円減となっている。これは、効率的な業務運営と適切な要員管理、製表業務の民間活用等により、退職手当を含む人件費262百万円減となったことが主な要因である。

(単位:百万円)

区分	平成 19 年度		20 年度		21 年度		22 年度		23 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入										
運営費交付金収入	9,067	9,067	9,399	9,399	10,350	10,350	9,784	9,784	9,426	9,426
受託製表収入	15	21	14	15	15	20	15	15	22	23
政府統計共同利用システム利用料収入	—	—	753	753	748	748	748	748	673	673
統計データ二次利用収入	—	—	—	—	0	1	6	4	9	3
統計調査報告書収入	—	—	—	—	—	—	—	—	0	2
その他の収入	0	0	0	100	0	1	0	6	0	29
前年度からの繰越金	1,173	842	0	4	0	0	0	0	0	0
収入合計	10,255	9,930	10,166	10,272	11,113	11,120	10,553	10,556	10,130	10,157
支出										
業務経費	2,025	1,909	2,135	1,964	2,911	2,432	2,616	2,229	2,772	2,368
経常統計調査等に係る経費	857	818	1,001	1,004	969	898	954	681	763	659
周期統計調査に係る経費	1,168	1,091	381	207	1,194	785	908	797	1,327	1,032
政府統計共同利用システム運用管理経費	—	—	753	753	748	748	748	748	673	673
統計データ二次利用経費	—	—	—	—	0	1	6	3	9	3
統計調査報告書経費	—	—	—	—	—	—	—	—	0	2
受託製表経費	15	21	14	15	15	20	15	15	22	23
一般管理費	202	195	360	341	348	358	337	295	270	277
人件費	8,012	7,590	7,658	7,123	7,839	7,355	7,585	6,962	7,066	6,700
退職手当	1,449	1,410	1,148	1,039	1,290	1,280	1,180	992	925	842
退職手当を除く人件費	6,564	6,179	6,509	6,084	6,549	6,075	6,404	5,971	6,141	5,858
その他臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	10,255	9,715	10,166	9,442	11,113	10,165	10,553	9,501	10,130	9,368

4 経費削減及び効率化目標との関係

経常統計調査等に係る業務経費及び一般管理費の第2期中期目標期間（平成24年度末まで）における削減目標（平成19年度に対する割合を85%以下、金額では約2.1億円以上の削減）については、平成22年度に達成している。

なお、平成23年度については、国勢調査用ホストコンピュータの廃止（133百万円減）及び庁舎維持に伴う経費（約21百万円減）等により、平成19年度の約14.1億円に対し、約9.4億円（19年度比66.6%）となり、更なる削減を図っている。

（単位：千円）

区 分	前中期目標期間終了年度 平成19年度（基準額）		当中期目標期間決算額							
			20年度		21年度		22年度 ※		23年度	
	金 額	比 率	金 額	対基準比	金 額	対基準比	金 額	対基準比	金 額	対基準比
業務経費 うち経常統計調査等に係る経費	1,033,956	100.0%	1,003,654	97.1%	898,679	86.9%	681,332	65.9%	659,297	63.8%
一般管理費	371,687	100.0%	340,737	91.7%	357,541	96.2%	294,721	79.3%	276,536	74.4%
合 計	1,405,643	100.0%	1,344,392	95.6%	1,256,220	89.4%	976,053	69.4%	935,834	66.6%

※目標達成 ↑

第3 事業の説明

1 財源構造

平成23年度における当法人の経常収益は9,623百万円であり、その主な内訳は、運営費交付金収益8,837百万円（収益の91.8%）、政府統計共同利用システム利用料収入673百万円（7.0%）、受託製表収入23百万円（0.2%）、統計データ二次利用収入3百万円（0.03%）、統計調査報告書収入2百万円（0.02%）などである。

2 財務データと事業を関連付けた事業説明

(1) 製表事業

製表事業は、公的統計の整備を目的とするもので、国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表（第2部第2章参照）、国の行政機関又は地方公共団体の委託を受けて行う受託製表（第2部第3章参照）に大別される。

国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表は、主に5年ごとに実施される大規模統計調査である周期調査（第2部第2章第1節参照）の製表と、毎年・毎月・毎四半期に実施される経常調査（第2部第2章第2節参照）の製表に分かれ、受託製表は、中期目標において受託が指示されている統計調査（第2部第3章第1節参照）の製表とそれ以外の統計調査（統計センターの判断で受託する統計調査）の製表に分けられる。

事業の財源は、運営費交付金（平成23年度9,426百万円）及び受託製表収入（平成23年度23百万円）であり、国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表及び受託製表のうち中期目標において指示されている統計調査の製表の財源は運営費交付金、受託製表のうち統計センターの判断で受託する統計調査の製表の財源は受託製表収入となっている。

事業に要する費用のうち周期調査に要する業務経費は、年度によって大きく変動するため、業務経費の内数となる周期統計調査に係る経費として区分している（平成23年度1,032百万円）。経常調査及び受託製表（中期目標で指示されている統計調査の製表分）に要する業務経費は、まと

めて経常統計調査等に係る経費として区分している（平成23年度659百万円）。

受託製表のうち統計センターの判断で受託する統計調査の製表に要する経費は、受託経費として計上している。当該事業は、他の製表業務に支障を来さない範囲で受託することを基本とし、財源の受託製表収入は実費相当額を委託元から徴収していることから、収入と支出は原則として一致する（平成23年度23百万円）。

(2) 政府統計共同利用システム運用管理事業

政府統計共同利用システム運用管理事業は、政府が定める最適化計画に基づき、公的統計に関する府省横断的な業務改革を推進し、国民に対して公的統計の一元的な利用環境を提供することを目的として、全府省が共同で利用する基盤システム（政府統計共同利用システム）の運用管理を行う事業である（第2部第4章第3節第1参照）。政府統計の総合窓口（e-Stat）、政府統計オンライン調査総合窓口（e-Survey）のほか、統計法第27条に基づき整備される事業所母集団データベース（第2部第4章第3節第2参照）は、政府統計共同利用システムの機能である。

事業の財源は、政府統計共同利用システム利用料収入（平成23年度673百万円）及び運営費交付金（平成23年度9,426百万円：再掲）であり、このうち、政府統計共同利用システム利用料収入は、システムの利用機関によって支払われた同システムの利用料金の総額である。システムの運営については、最適化計画において、その費用を各府省その他の利用機関が負担する利用料金等により措置するものとし、各年度の利用料金については、各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議の下、全府省で構成する統計調査等業務最適化推進協議会において定めることとされている。同協議会では、政府統計共同利用システムの運営に要するハードウェア、ソフトウェア、データセンター、通信回線、システム・エンジニア等のシステム関連の費用総額相当を利用料金の総額とし、利用機関である各府省で分担することが定められており、各府省の利用料金が総務省からまとめて支払われている。

このため、事業に要する費用のうち、コンピュータ機器等の借料、データセンターの使用料、通信回線使用料、システム・エンジニア費等については、政府統計共同利用システム利用料収入を充てており、業務経費の内数となる政府統計共同利用システム運用管理経費（平成23年度673百万円）として区分している。

なお、一般管理費その他利用料金対象以外の費用については、運営費交付金を財源としている。

(3) 統計データアーカイブ運営事業

統計データアーカイブ運営事業は、公的統計の二次利用に係るサービスの効率的かつ効果的な実施を支援する観点から、統計調査を実施する行政機関等からの委託を受けて、調査票情報等の保管・蓄積、匿名データの作成・提供（第2部第4章第2節第2参照）及びオーダーメイド集計（第2部第4章第2節第1参照）の業務サービスを提供する事業である（第2部第4章第2節第3参照）。

事業の財源は、統計データ二次利用料収入（平成23年度3百万円）及び運営費交付金（平成23年度9,426百万円：再掲）であり、このうち、統計データ二次利用料収入は、オーダーメイド集計を委託した者及び匿名データの提供を受ける者によって支払われた手数料の総額である。手数料は、実費を勘案して統計法施行令で定められている。

なお、一般管理費その他手数料対象以外の費用については、運営費交付金を財源としている。

(4) 統計調査報告書刊行事業

統計調査報告書刊行事業は、総務省統計局所管の統計調査の結果について、一般の利用に供するため、当該調査結果の概要等を収集・蓄積し、それらを編集の上、当該調査の結果に係る報告書として刊行する事業である（第2部第4章第4節参照）。

事業の財源は、統計調査報告書収入（平成23年度2百万円）及び運営費交付金（平成23年度9,426百万円：再掲）である。

第4 給与手当等人件費の状況

法定福利費等を含めた統計センター全体の人件費は7,388百万円（経常費用に占める割合が78.9%）であり、前年度に比べ43百万円（0.6%）減となっている。

役員及び常勤職員の給与については、常勤職員数の削減と再任用職員（フルタイム）数減少により、前年度に比べ131百万円（2.5%）減となった。

また、非常勤職員手当については、周期統計調査（平成22年国勢調査）の製表事務に対応するため、前年度に比べ225百万円（36.3%）増となった。

（単位：千円）

	平成19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	対前年度の増減(率)
役職員給与	5,543,307	5,415,421	5,338,191	5,157,686	5,026,957	▲2.5%
役員報酬	52,904	54,242	52,612	54,160	53,870	▲0.5%
常勤職員	5,490,402	5,361,179	5,285,579	5,103,525	4,973,086	▲2.6%
(うち超過勤務手当)	(126,292)	(158,999)	(240,021)	(220,493)	(195,990)	(▲11.1%)
非常勤職員手当	437,846	241,645	387,021	617,818	842,363	36.3%
(再任用短時間含む)						
小計	5,981,153	5,657,066	5,725,212	5,775,504	5,869,320	1.6%
法定福利費	676,063	628,228	624,952	649,075	666,276	2.7%
福利厚生費	7,388	5,920	16,293	14,781	10,586	▲28.4%
退職手当	1,410,046	1,038,882	1,280,208	991,513	842,144	▲15.1%
合計	8,074,650	7,330,095	7,646,664	7,430,873	7,388,326	▲0.6%

注1) 平成20年度以降常勤職員は、職員、再任用職員（フルタイム）、臨時的任用職員で構成されており、平成23年度は職員、再任用職員（フルタイム）、任期付研究員で構成されている。

第2章 保有資産の管理・運用等について

第1節 実物資産

統計センターでは、実物資産としての土地、建物は保有していない。現在使用している建物については、独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、独立行政法人化の際、専ら使用していた庁舎(総務省第2庁舎)を無償で使用している。なお、庁舎については、業務量及び業務内容を踏まえた職員等の適切な配置による業務体制とするために、限られたスペースを有効に活用した執務室の機動的なレイアウト変更など、効率的な使用に努めている。

また、実物資産として、業務運営上、必要不可欠である電話交換機関連装置(一式)などが、総務省第2庁舎内に所在している。

職員宿舎については、統計センターが独自に保有、借用している職員宿舎はない。

第2節 知的財産

知的財産として、製表業務の効率化を目的に独自開発した機械学習型自動格付システム等のプログラムや、統計センターマークの商標登録などを有しているが、利益を追求するための財産は保有していない。

第3節 年金、基金、共済等の資金運用

年金、基金、共済等の資金運用について、統計センターは独自の運用は行っていない。これは、統計センターは、国家公務員共済組合に加入しているためである。